

平成20年度印西市当初予算の概要

1. 予算編成方針の概要

日本経済は、世界経済の着実な回復基調のなか、企業部門においては、雇用・設備・債務の過剰が解消され、企業収益が改善するとともに設備投資が増加するなど好調が持続しており、これが家計部門へ波及する中で個人消費が持ち直している状況であり、原油価格の高騰に伴うドミノ倒しの物価の上昇などが与える影響等には留意する必要があるが、国内民間需要に支えられた景気の回復が緩やかに続くと思込まれる。

現在、市においては、2010年を目途に将来都市像を「人と自然が笑顔でつながるまちーいんざい」と定め、まちづくりを行っている。平成20年度は、第2次基本計画（平成18～22年度）の3年目となり、目標年次の将来都市像の実現に向けて、事業の推進に努力していくのと同時に、持続可能な財政基盤の確立を目指し、今後も集中改革プラン等の行政改革を確実に推進していくことが重要である。

市の財政状況としては、ニュータウン地区への企業進出に伴う法人市民税等の増収要因はあるものの、地方財政計画の歳出規模の縮小等から臨時財政対策債発行可能額の減少が見込まれる等、経常一般財源の大きな増加は期待できず、引き続き厳しい財政運営が見込まれる。また、歳出では人件費・扶助費・公債費等の義務的経費をはじめとする経常的経費の負担が高く、平成18年度の決算においても、経常収支比率が92.1%、実質公債費比率が23.3%、将来債務比率は293.4%となっており、特に、実質公債費比率については、特殊事情によるものとは言え、県下最悪レベルを示しており、財政構造の柔軟性の維持や将来の財政負担水準を厳格に管理していかなければならない状況にある。

これらを踏まえ、平成20年度の予算編成については、第2次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営が図れるよう調整を行い、計画事業の推進を図るとともに、行政改革の着実な実行により、持続可能な財政構造を構築するため、次の考え方に基づき予算編成を行うこととする。

- (1) 行政改革に基づく予算編成
- (2) 基本計画の着実な推進
- (3) 市民等との協働を視野にいれた事業構築
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業に対する財源等の確保
- (6) 財政の健全化の推進

歳入面では、市有財産の有効活用など、新たな財源の確保に努めるとともに、少額であっても遺漏なく計上するとともに、負担の公平性の観点から適正な債権管理と収入の確保に向け、なお一層の取組みを強化する。

歳出面では、年度内に執行が可能となる事業量を十分に検討の上、多額の繰り越しや不用額が生ずることがないように留意すること。また、要求額については、業者からの見積りに頼ることなく、積算根拠、方法、価格の妥当性などを十分に精査する。

2. 一般会計の概要

(1) 予算規模 218億8千万円、対前年度比2.1%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、

年 度	20	19	18	17	16	15	14
金 額	21,880	21,420	20,320	19,010	21,360	19,450	19,550
伸び率	2.1	5.4	6.9	△ 11.0	9.8	△ 0.5	△ 1.3

<参考> 国家予算 83兆 613億円 (対前年度比0.2%の増)

地方財政計画 83兆4,014億円 (対前年度比0.3%の増)

(2) 歳入予算の状況

- ① 市税については、千葉ニュータウン地区への企業進出等により固定資産税が増加見込みとなったこと等により、対前年度比3.8%増の124億6,925万2千円を計上した。
- ② 地方譲与税については、前年度当初予算と同額の2億1,500万円を計上した。
- ③ 地方特例交付金については、減収補てん特例交付金の創設等により、対前年度当初予算比16.7%増の7千万円を計上した。
- ④ 地方交付税については、普通地方交付税は見込まず、特別交付税分のみを計上、且つ、普通交付税超過団体の割り落としにより、対前年度当初予算比53.3%減の7千万円を計上した。
- ⑤ 分担金及び負担金については、児童・生徒数の減に伴う給食費負担金等の減となるものの、保育園保育料及び手賀沼土地改良区総代選挙費負担金の増等により、対前年度当初予算比0.4%増の4億8,768万8千円を計上した。
- ⑥ 使用料及び手数料については、道路占用料は減となるものの、入所人員の増に伴う学童保育料の増等により、対前年度当初予算比0.6%増の1億5,206万1千円を計上した。
- ⑦ 国庫支出金については、民生費国庫負担金などの経常的な国庫支出金が増額となっていることに加え、総合体育館整備事業補助金等の臨時的な国庫支出金の増額等により、対前年度当初予算比49.1%増の17億90万2千円を計上した。
- ⑧ 県支出金については、県民税還付に伴う個人県民税徴収費委託金の増等により、対前年度当初予算比17.7%増の6億1,776万2千円を計上した。
- ⑨ 繰入金については、庁舎等整備基金繰入金及び都市計画事業基金繰入金の増等により、対前年度当初予算比12.5%増の11億5,663万円を計上した。
- ⑩ 諸収入については、立替償還金の繰上償還終了に伴う公益施設整備費負担金の減及び印西牧の原駅前公共施設整備負担金の減等により、対前年度当初予算比42.7%減の22億5,619万9千円を計上した。
- ⑪ 市債については、庁舎耐震改修事業及び総合体育館整備事業による松山下公園整備事業の増等により、対前年度当初予算比123.8%増の17億4,770万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ① 人件費については、一般職員数は減少となるものの、任期付職員制度の導入に伴う増等により、対前年度当初予算比5.2%増の41億8,764万3千円を計上した。
- ② 扶助費については、民間保育園の新設に伴う委託料の増等により、対前年度当初予算比2.8%増の13億9,803万9千円を計上した。
- ③ 公債費については、年次進行に伴う定期償還分の減により、対前年度当初予算比0.4%減の24億6,148万7千円を計上した。
- ④ 物件費については、一部事務組合へのゴミ収集業務の移管に伴う委託料及び任期付職員制度導入による非常勤職員賃金の減等により、対前年度当初予算比15.7%減の29億2,905万円を計上した。
- ⑤ 補助費等については、市水道事業補助金、墓地・火葬場整備事業負担金等は減額となったものの、後期高齢者医療制度の創設やゴミ収集業務の移管に伴う一部事務組合負担金、所得変動に伴う市民税還付金、企業誘致推進事業補助金が増となったことにより、対前年度当初予算比15.9%増の35億1,266万6千円を計上した。
- ⑥ 積立金については、運用益積立は増となったものの、鉄道施設整備基金積立金の減により、対前年度当初予算比、約8千400万円減の3,431万4千円を計上した。
- ⑦ 投資及び出資金については、成田新高速鉄道事業出資金の減等により、対前年度当初予算比49.3%減の4,558万2千円を計上した。
- ⑧ 繰出金については、後期高齢者医療制度特別会計の創設に伴う増はあるものの、老人保健特別会計及び下水道事業特別会計繰出金の減等により、対前年度当初予算比14.1%減の12億1,034万2千円を計上した。
- ⑨ 投資的経費（普通建設事業は対前年度比11.8%増の59億3,648万5千円を計上。）
 - ア 補助事業については、対前年度当初予算比52.2%増の34億1,764万7千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。
 - ☆ 都市公園整備事業
 - ☆ 防災情報システム整備事業
 - ☆ 成田新高速鉄道整備事業
 - ☆ 合併処理浄化槽設置事業
 - ☆ 木下駅舎等整備推進事業
 - ☆ 印西牧の原駅前公共施設整備事業
 - ☆ 住宅市街地基盤整備事業
 - イ 単独事業については、対前年度当初予算比17.9%減の25億1,883万8千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。
 - ☆ 放課後児童保育に要する経費
 - ☆ 小学校教育用パソコン更新事業
 - ☆ 鉄道整備等促進活動に要する経費
 - ☆ 小林駅舎等整備推進事業
 - ☆ 庁舎耐震改修事業
 - ☆ 道路新設改良事業
 - ☆ 町内会地区集会所等に要する経費

3. 特別会計の概要

(1) 予算規模 88億9,511万円、対前年度予算比19.6%の減

(単位：千円、%)

会計区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	4,345,700	4,328,300	17,400	0.4
老人保健特別会計	490,000	2,954,000	△ 2,464,000	△ 83.4
下水道事業特別会計	1,150,000	1,222,000	△ 72,000	△ 5.9
介護保険特別会計	2,007,500	1,981,000	26,500	1.3
後期高齢者医療特別会計	335,190	0	335,190	皆増
水道事業会計	566,720	577,312	△ 10,592	△ 1.8
特別会計合計	8,895,110	11,062,612	△ 2,167,502	△ 19.6
一般会計含む総合計	30,775,110	32,482,612	△ 1,707,502	△ 5.3

4. 一般会計における将来の財政負担

(1) 平成20年度末地方債現在高見込額については、対前年度比0.9%減の174億2,954万9千円と見込まれる。

(2) 平成20年度末債務負担行為未払残高見込額については、まちづくり交付金事業の進捗等により、対前年度比20.1%減の98億6,560万2千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区分	平成20年度末 (見込)	平成19年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	17,429,549	17,591,746	△ 162,197	△ 0.9
債務負担行為未払残高	9,865,602	12,344,065	△ 2,478,463	△ 20.1
計	27,295,151	29,935,811	△ 2,640,660	△ 8.8

5. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成20年度末積立金現在高の見込額は、対前年度比16.2%減の57億2,250万5千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成20年度末 (見込)	平成19年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	3,901,277	4,245,673	△ 344,396	△ 8.1
減債基金	349	349	0	0.0
ふるさとづくり運営基金	302,777	302,777	0	0.0
鉄道施設整備基金	187,957	478,594	△ 290,637	△ 60.7
庁舎等整備基金	433,560	624,060	△ 190,500	△ 30.5
保健福祉基金	80,770	103,769	△ 22,999	△ 22.2
都市計画事業基金	490,065	659,439	△ 169,374	△ 25.7
教育施設整備基金	325,750	410,159	△ 84,409	△ 20.6
積立金合計	5,722,505	6,824,820	△ 1,102,315	△ 16.2

6. むすび

今、地方自治体は、地方分権の推進や地方税財政改革という大きな転換期の中で、まちづくりを進めている。

市においても、予算編成方針の留意事項を念頭に置きながら、第2次基本計画に盛り込まれた計画事業の確実な推進と行政サービスの維持・充実を図っていくことを前提として予算を編成し、その概要は以下のとおりである。

(1) 予算規模について

平成20年度の一般会計当初予算は、対前年度比で2.1%増の予算規模となっているが、これは、任期付職員制度の導入による人件費等による義務的経費の増加に加え、都市公園整備事業（総合体育館建設事業）やまちづくり交付金事業等による普通建設事業費の増が主な要因となっている。

(2) 歳入について

市税は千葉ニュータウン地区への企業進出等により、対前年度比3.8%の増加を見込んだが、地方消費税交付金の減等により経常一般財源総額は、2.7%の増加に留まった。

また、臨時特定財源では、普通建設事業に伴う国庫支出金及び市債並びに特定目的基金からの繰入金の増等により、対前年度比で45.9%の増加を見込んだ。

(3) 歳出について

義務的経費が3.0%増加しているが、これは、任期付職員制度の導入による職員人件費の増や障害者自立支援給付事業の増等による扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費では11.8%の増となり、前記の都市公園整備事業（総合体育館建設事業）や庁舎耐震改修事業による増加が主な要因として挙げられる。

また、物件費については、ゴミの収集業務の一部事務組合への移管や任期付職員制度の導入に伴う非常勤職員パート賃金の減等により15.7%の減となったものの、補助費等において、後期高齢者医療制度の創設や一部事務組合負担金の増等により、対前年度比で15.9%の増となった。

基本構想に定める「人と自然が笑顔でつながるまちーいんざい」を実現するため、必要な施策と将来のまちづくりの骨格づくりのための投資事業を計画的に実施し、活力のあるまちづくりを継続して進めていく考え方に立ち、「平成20年度主要事業」に掲げる施策を盛り込んだ当初予算を編成した。

本市の財政は多額の債務を抱え引き続き厳しい状況にある。このため、今後も行政改革の一層の推進に努め、限られた財源の有効活用を図り、最少の経費で最大の効果が得られるよう決意するものである。

平成20年度主要事業

1. 緑豊かな自然を活かす持続的なまちづくり

■は新規事業

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 環境基本計画の推進事業	3,928	環境保全関連事業の計画的な執行を図るための環境白書の発行、環境推進会議を中心とした環境行動指針の普及啓発、市民参加型による生物モニタリング等を実施する。	生活環境課
<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム等設置費補助事業	7,150	地球温暖化の防止等環境への負荷の低減に資することを目的に、太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対し補助金を交付する。	生活環境課
<input type="checkbox"/> 都市公園整備事業	1,290,137	松山下公園は、スポーツ・レクリエーション活動の拠点施設と位置付け整備を実施しており、現在のテニスコートや野球場に加え、総合体育館の建設を行う。(都市公園事業) 総合体育館の建設に伴い、公共下水道管への接続のための設計及び工事を行う。(まちづくり交付金事業)	都市整備課

2. 互いに支え合い心が通うまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 社会福祉総務事務に要する経費	13,608	・地域福祉づくりの推進(603千円) 地域連携の強化を図る先導的的事业として、地域円卓会議の実施及び災害時要援護者支援ネットワークづくりの推進を図る。また、福祉サービスの拡充を図る重要な担い手であるボランティアの養成に取り組み、社会福祉協議会と連携した災害ボランティア養成事業及びボランティアセンターと連携する情報コーナーを市内4箇所を設置し、ボランティア情報ネットワークづくりを推進する。	社会福祉課
<input type="checkbox"/> 高齢者福祉事務に要する経費	2,936	高齢者を取り巻く社会環境の変化を的確に把握し、高齢者施策の方向性を明確にするとともに、課題の解決に具体的に取り組むために、第4期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。	介護福祉課
<input type="checkbox"/> 次世代育成支援行動計画事業	2,298	次世代育成支援行動計画の推進のため、推進会議及び協議会を開催し子育て支援に対する市の取組について改善等を継続するとともに、次世代育成支援行動計画の後期計画(平成22年度～平成26年度)の策定に向けて、平成20年度は、ニーズ調査を実施する。	子育て支援課
<input type="checkbox"/> 小林子育て支援センターに要する経費	6,831	乳幼児の保護者及び妊産婦を対象に、子育てに関する相談、指導、子育てに関する情報及び学習機会の提供、子育て活動に対する育成及び支援に加え、平成20年度からは、地域子育て支援拠点事業のセンター型として、地域に出向いた援助活動等を実施し子育て支援の充実を図る。	子育て支援課
<input type="checkbox"/> 中央駅前子育て支援センターに要する経費	1,181		
<input type="checkbox"/> 放課後児童保育に要する経費	42,515	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に授業の終了後に施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る(市内10学童クラブ)。また、良好な保育環境を確保するため、老朽化した学童保育施設の整備を行う(大森学童クラブ建築工事)。	保育課
<input type="checkbox"/> 母子保健事業	33,387	・出産育児支援事業(29,546千円) 妊娠、出産育児に向け母子共に健康な生活が送れるように妊娠・出産・育児の各期にわたり支援する為の各事業を実施する。妊婦一般健康診査助成回数の増 2回→5回	健康増進課

3. 多彩な産業が育つ活力あるまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 新規就農促進事業	320	農業版ハローワークの実施により深刻化している農業の高齢化・労働者不足の解消を図るとともに新規就農へつなげていく。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 商店街活性化事業	1,087	商業等の活性化に資するため、舟運事業及び環境美化、植栽事業等を行う。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 企業誘致推進事業	43,170	企業イメージ・業種等を含め、市としての基本方針を明確にし、条例の見直しを図りつつ立地奨励金を活用して企業立地の促進を図る。	産業振興課

4. 豊かな文化を創造するまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 小学校施設整備改修事業	66,591	建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎、トイレ)の耐久性を維持し、快適で安全な学校生活を確保するため、設計及び改修工事を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/> 特別支援教育事業	291	市内小中学校の通常学級・特別支援学級に、必要に応じて通常学級指導員・特別支援学級介助員を配置する。	学校教育課
<input type="checkbox"/> きらり輝く印西の子供育成事業	1,000	印西教育の特色を打ち出すために、小学校駅伝競走大会、子供の学び支援事業、特色ある教育活動推進事業を実施する。	学校教育課
<input type="checkbox"/> 教材整備に要する経費	56,641	小学校のコンピュータ教室の旧型パソコンを2年計画でリプレースする。(H20年度は6校、経費37,600千円)	学校教育課
<input type="checkbox"/> 市史刊行事業	3,000	歴史読本刊行のため、専門部会を組織して編集会議を開催するとともに、部門毎に順次調査・執筆等を行う。	生涯学習課

5. 暮らしやすい都市機能のあるまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 地域防災計画策定事業	6,818	平成18年度より3か年計画で地域防災計画を見直し策定する。平成20年度は、職員初動マニュアルの作成と印西市地域防災計画の印刷を行う。	防災課
<input type="checkbox"/> 防災情報システム整備事業	174,316	平成18年度より3か年計画で防災行政無線の更新整備を実施する。平成20年度は、同報系子局整備等を行う。(まちづくり交付金事業)	防災課
<input type="checkbox"/> 公共交通網整備促進事業	404,476	<ul style="list-style-type: none"> 北総線割引通学定期乗車券負担事業(120,000千円) 高運賃対策及び子育て支援の一環として、北総線通学定期購入の際の負担軽減を図る。 印西牧の原駅エレベーター整備事業補助金(53,333千円) 公共交通施設のバリアフリー化推進のため、北総線印西牧の原駅エレベーターの整備に対して補助する。 成田新高速鉄道整備事業補助金(183,274千円) 都心と成田空港を結ぶ成田新高速鉄道の整備促進を図るため、補助する。 	企画政策課
<input type="checkbox"/> 地域活性化の推進に要する経費	7,220	木下駅周辺において、現在、未利用地となっている公共的空地・跡地等について、その活用案、事業手法等を検討調査する。また、小林地区の特性を踏まえた公共施設の整備等を重点的に実施するため、(仮称)小林地区都市再生整備計画を策定する。	まちづくり推進課

(続き)5. 暮らしやすい都市機能のあるまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 合併処理浄化槽設置事業	79,893	生活排水による水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図るため合併処理浄化槽の設置者に補助金を交付し、促進する。なお、平成20年度から、高度処理型合併処理浄化槽のみ補助対象とし、汲取りからの転換補助を新設することで、更なる水質浄化を目指す。	生活環境課
<input type="checkbox"/> 都市計画GIS整備事業	14,215	GIS(地理情報システム)の基本情報である都市計画基本図のデータ更新及び利用者のサービス向上を図る機能改修を実施する。	都市計画課
<input type="checkbox"/> 木下駅舎等整備推進事業	1,004,493	木下駅利用者の利便性の向上を図り、周辺まちづくりの核とするため、駅舎及び自由通路の整備を行う。(まちづくり交付金事業)	都市整備課
<input type="checkbox"/> 小林駅舎等整備推進事業	31,700	小林駅利用者の利便性の向上を図り、周辺まちづくりの核とするため、駅舎及び自由通路整備の概略設計等を行う。	都市整備課
<input type="checkbox"/> 木下駅北口交通広場等整備事業	85,500	木下駅利用者の利便性向上を図るため、駅前広場の整備を行う。(まちづくり交付金事業)	建設課
<input type="checkbox"/> 印西牧の原駅前公共施設整備事業	473,300	印西牧の原駅の南北駅前広場等の整備を行う。(まちづくり交付金事業)	建設課
<input type="checkbox"/> 住宅市街地盤整備事業	260,448	印西牧の原駅圏と小林駅圏の連結軸として市道00-031号線の整備を行う。	建設課
<input type="checkbox"/> 公共下水道施設整備事業	95,989	地域再生計画による小林地区(市街化区域)の面整備(5カ年計画) 小林地区面整備工事(4工区)L=601m・小林地区(5工区)詳細設計・路線測量を行う。	上下水道課
<input type="checkbox"/> 雨水排水対策施設整備事業	8,918	木下地区の雨水排水見直し業務を行う。	上下水道課
<input checked="" type="checkbox"/> 樽場池整備事業	35,107	樽場池の埋立てと合わせた下水道雨水幹線の整備 手賀二号幹線整備工事(吐き口部分)を行う。(まちづくり交付金事業)	上下水道課

6. 市民と共に歩み育むまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 情報化推進に要する経費	87,564	・内部情報化パソコン等入替え(24,330千円) 全庁的なシステムである庁内情報システムや文書管理システム等の利用及び文書作成等の通常業務で使用することを目的として平成14年度に購入した内部情報化用パソコンの老朽化のため、137台分の入替えを実施する。	情報管理課
<input type="checkbox"/> 市民活動支援事業	4,714	市民活動支援センターの管理運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/> 印西よかっぺ夢まつりに要する経費	6,000	市民の生活文化及びコミュニティ醸成、市民相互及び団体間の交流を更に促進し、市民主体による多極的なイベントを創造展開する。	市民活動推進課

7. その他

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 庁舎耐震改修事業	677,600	庁舎外部耐震補強工、庁舎増築工、庁舎トイレ改修工、変電設備改修工を実施する。(まちづくり交付金事業)	管財課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，％]

款	平成20年度		平成19年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,469,252	57.0	12,010,619	56.1	458,633	3.8
地 方 譲 与 税	215,000	1.0	215,000	1.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	40,000	0.2	28,000	0.1	12,000	42.9
配 当 割 交 付 金	45,000	0.2	35,000	0.2	10,000	28.6
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	440,000	2.0	480,000	2.2	△ 40,000	△ 8.3
ゴルフ場利用税交付金	110,000	0.5	110,000	0.5	0	0.0
自動車取得税交付金	140,000	0.7	150,000	0.7	△ 10,000	△ 6.7
地方特例交付金	70,000	0.3	60,000	0.3	10,000	16.7
地方交付税	70,000	0.3	150,000	0.7	△ 80,000	△ 53.3
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	487,688	2.2	485,933	2.3	1,755	0.4
使用料及び手数料	152,061	0.7	151,180	0.7	881	0.6
国 庫 支 出 金	1,700,902	7.8	1,140,743	5.3	560,159	49.1
県 支 出 金	617,762	2.8	524,916	2.5	92,846	17.7
財 産 収 入	66,804	0.3	35,792	0.2	31,012	86.6
寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,156,630	5.3	1,027,765	4.8	128,865	12.5
繰 越 金	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	2,256,199	10.3	3,939,250	18.4	△ 1,683,051	△ 42.7
市 債	1,747,700	8.0	780,800	3.6	966,900	123.8
計	21,880,000	100.0	21,420,000	100.0	460,000	2.1

一般会計款別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成20年度		平成19年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	247,473	1.1	244,590	1.2	2,883	1.2	【増】職員人件費
総務費	3,741,952	17.1	3,158,172	14.8	583,780	18.5	【増】庁舎耐震改修事業 公共交通網整備促進事業 総合計画策定に要する経費 市税還付金 【減】鉄道施設整備基金積立金 小林駅施設等改良促進事業
民生費	3,462,407	15.8	3,404,565	15.9	57,842	1.7	【増】障害者自立支援給付事業 民間保育園の助成経費 生活保護扶助事業 【減】総合福祉センター施設管理に要する経費
衛生費	2,691,412	12.3	2,791,908	13.0	△ 100,496	△ 3.6	【増】後期高齢者医療特別会計繰出金 墓地・火葬場整備促進事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】老人保健特別会計繰出金 塵芥処理に要する経費
農林水産業費	153,398	0.7	154,079	0.7	△ 681	△ 0.4	【増】土地基盤整備事業 【減】農業委員会運営に要する経費 制度資金に要する経費
商工費	142,733	0.7	109,034	0.5	33,699	30.9	【増】観光振興対策事業 企業誘致推進事業
土木費	4,548,987	20.8	3,385,396	15.8	1,163,591	34.4	【増】木下駅舎等整備推進事業 都市公園整備事業 【減】印西牧の原駅前公共施設整備事業 下水道事業特別会計繰出金
消防費	1,414,349	6.5	1,545,562	7.2	△ 131,213	△ 8.5	【増】消防団運営活動に要する経費 【減】防災情報システム整備事業 洪水ハザードマップ作成事業
教育費	2,964,802	13.6	4,104,625	19.2	△ 1,139,823	△ 27.8	【増】小学校教材整備に要する経費 【減】中学校施設整備改修事業 中学校教材整備に要する経費 給食センター立替償還金
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
公債費	2,461,487	11.2	2,471,069	11.5	△ 9,582	△ 0.4	【減】定期償還費の減
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	21,880,000	100.0	21,420,000	100.0	460,000	2.1	

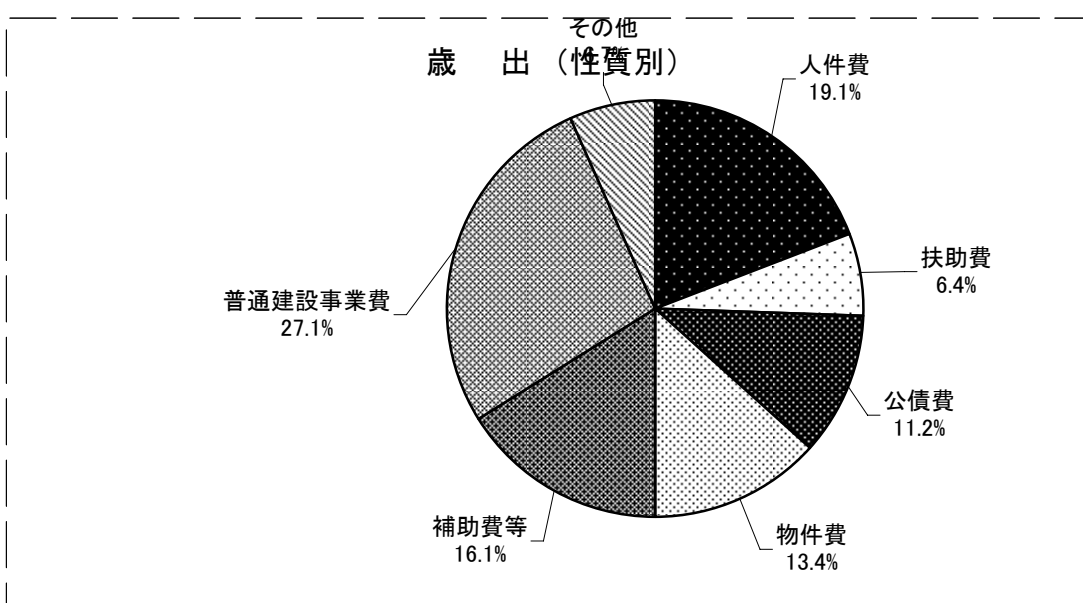
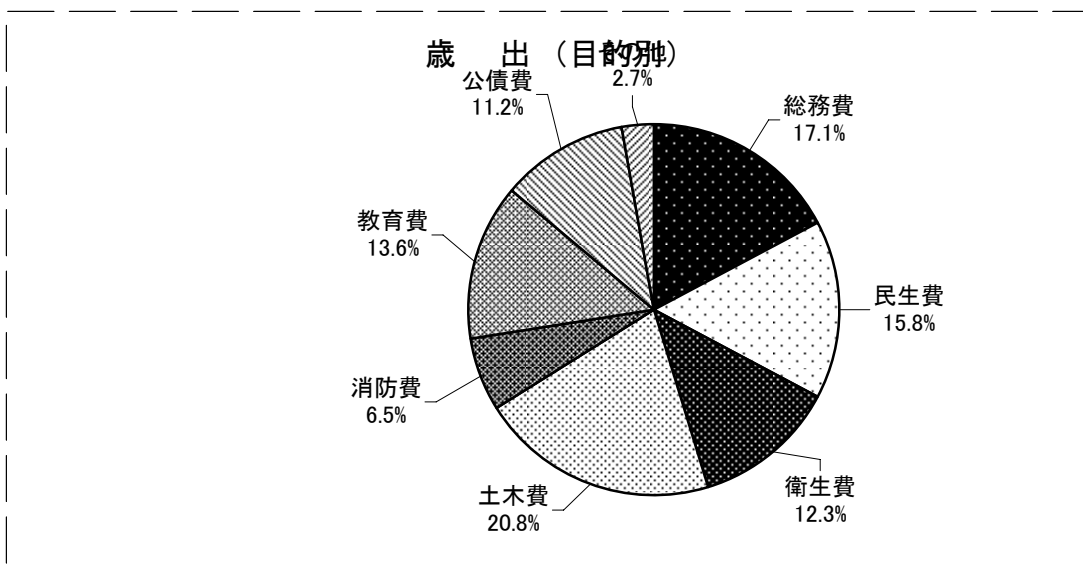
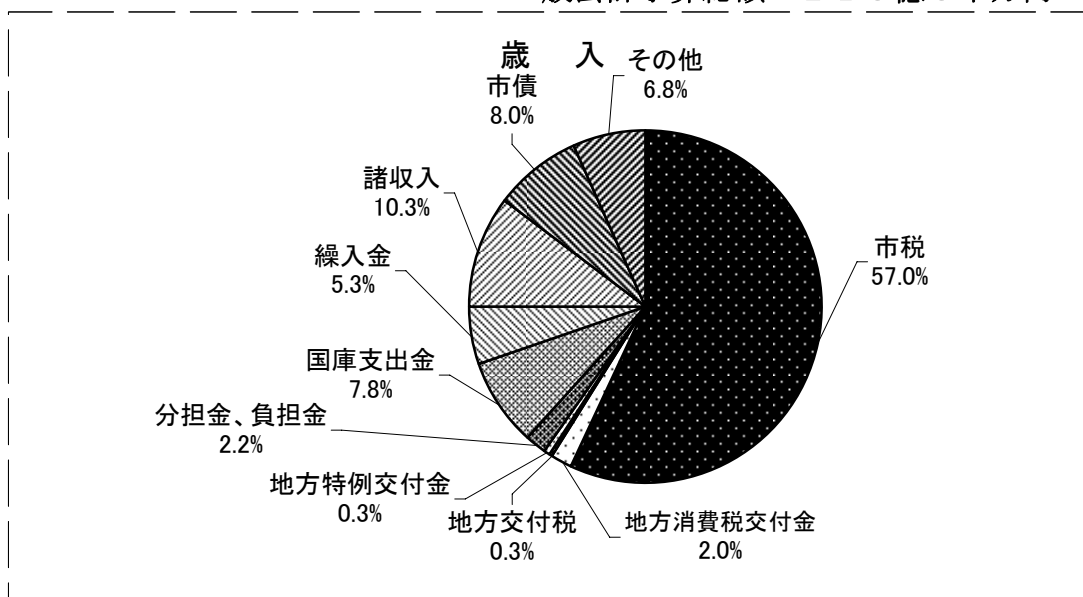
一般会計性質別歳出予算の概要

[単位：千円，％]

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	4,187,643	19.1	3,981,933	18.6	205,710	5.2	【増】任期付職員（給料、手当等、共済費） 手当等（地域手当） 【減】職員数の減（△2人）
扶助費	1,398,039	6.4	1,359,521	6.3	38,518	2.8	【増】民間保育園の助成に関する経費 障害者自立支援給付事業 生活保護扶助事業 【減】乳幼児医療対策事業
公債費	2,461,487	11.2	2,471,069	11.5	△ 9,582	△ 0.4	【増】定期償還費の減
義務的経費計	8,047,169	36.7	7,812,523	36.6	234,646	3.0	
物件費	2,929,050	13.4	3,474,727	16.2	△ 545,677	△ 15.7	【増】経済活性化推進事業 【減】塵芥処理に要する経費 非常勤職員パート賃金
維持補修費	88,392	0.4	98,265	0.5	△ 9,873	△ 10.0	【増】公園緑地維持管理事業 【減】共同溝管理事業
補助費等	3,512,666	16.1	3,029,672	14.1	482,994	15.9	【増】千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 印西地区環境整備事業組合負担金 市税還付金 【減】印西地区消防組合負担金
積立金	34,314	0.2	118,053	0.6	△ 83,739	△ 70.9	【増】基金運用益の増 【減】鉄道施設整備基金積立金
投資及び出資金	45,582	0.2	89,840	0.4	△ 44,258	△ 49.3	【増】市水道事業出資金 地方公営企業等金融機構出資金 【減】成田新高速鉄道整備事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,210,342	5.5	1,409,366	6.6	△ 199,024	△ 14.1	【増】後期高齢者医療特別会計繰出金 【減】老人保健特別会計繰出金 下水道事業特別会計繰出金
普通建設事業費	5,936,485	27.1	5,311,554	24.8	624,931	11.8	
（補 助）	3,417,647	15.6	2,244,854	10.5	1,172,793	52.2	【増】都市公園整備事業 木下駅舎等整備推進事業 【減】防災情報システム整備事業 印西牧の原駅前公共施設整備事業
（単 独）	2,518,838	11.5	3,066,700	14.3	△ 547,862	△ 17.9	【増】庁舎耐震改修事業 鉄道整備等促進活動に要する経費 【減】道路維持修繕に要する経費 給食センター立替償還金
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0	
合計	21,880,000	100.0	21,420,000	100.0	460,000	2.1	

平成20年度一般会計当初予算の状況

一般会計予算総額 218億8千万円



§ 資料編 §

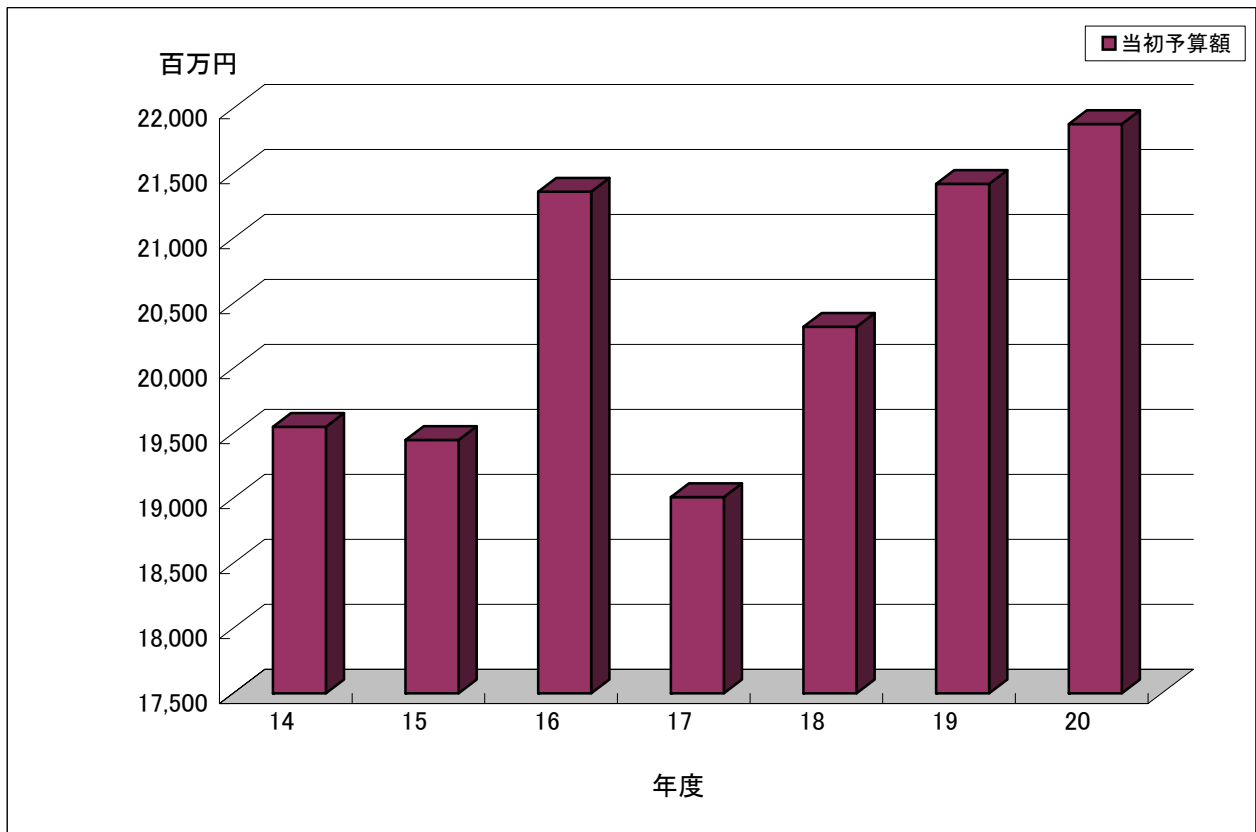
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費比率の推移
- 6 基金の状況

1 一般会計予算額の推移

平成20年度一般会計予算額は、前年度比4億6千万円増、2.1%の増となりました。

グラフを見ると、平成16年度予算は13億5千万円の減税補てん債の借換債を発行したことや、特定目的基金を10億円積み立てたことなどの特殊要因により前後に比べ突出しています。また近年は予算が増額していますが、18年度は「まちづくり交付金事業」(約20億円)のスタートで大型建設事業が増えたこと、19年度は児童手当の給付拡大(約6,200万円)や千葉ニュータウン事業関連の施設整備に伴う立替償還金の繰上償還(約10億円)を行うこと、20年度は総合体育館建設事業(約12億円)、庁舎耐震改修事業(約5億円)が主な要因です。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	14	15	16	17	18	19	20
当初予算額	19,550	19,450	21,360	19,010	20,320	21,420	21,880
伸 び 率	△ 1.3	△ 0.5	9.8	△ 11.0	6.9	5.4	2.1

<参考>

国家予算 8.3兆 613億円 (対19年度比0.2%の増)
 地方財政計画 8.3兆4,014億円 (対19年度比0.3%の増)

2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は千葉ニュータウン地区への商業施設出店や、税制改正、経済環境の改善等により増加傾向にあります。20年度の地方税予算額は対前年度比3.8%増の約124億7千万円となっています。

国県支出金や地方債が19年度に比べて増額となっているのは総合体育館建設事業等に伴う、臨時的な国庫補助金増や市債の発行が要因です。

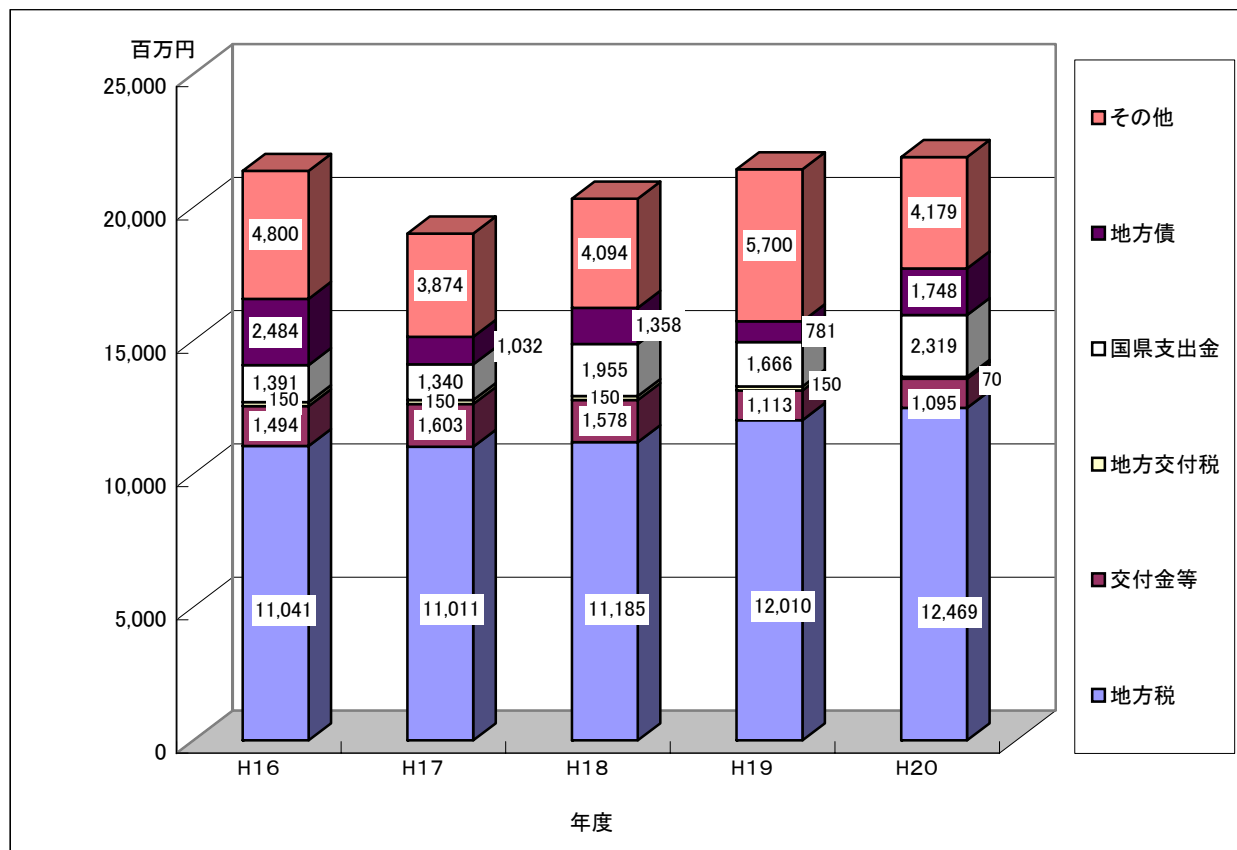
また、その他については公益施設整備費負担金及び印西牧の原駅前公共施設整備負担金の減により19年度に比べて大きく減少しています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	16		17		18		19		20	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
地 方 税	11,041	51.7	11,011	57.9	11,185	55.0	12,010	56.1	12,469	57.0
交 付 金 等	1,494	7.0	1,603	8.4	1,578	7.8	1,113	5.2	1,095	5.0
地 方 交 付 税	150	0.7	150	0.8	150	0.7	150	0.7	70	0.3
国 県 支 出 金	1,391	6.5	1,340	7.0	1,955	9.6	1,666	7.8	2,319	10.6
地 方 債	2,484	11.6	1,032	5.4	1,358	6.7	781	3.6	1,748	8.0
そ の 他	4,800	22.5	3,874	20.4	4,094	20.1	5,700	26.6	4,179	19.1
合 計	21,360	100.0	19,010	100.0	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0

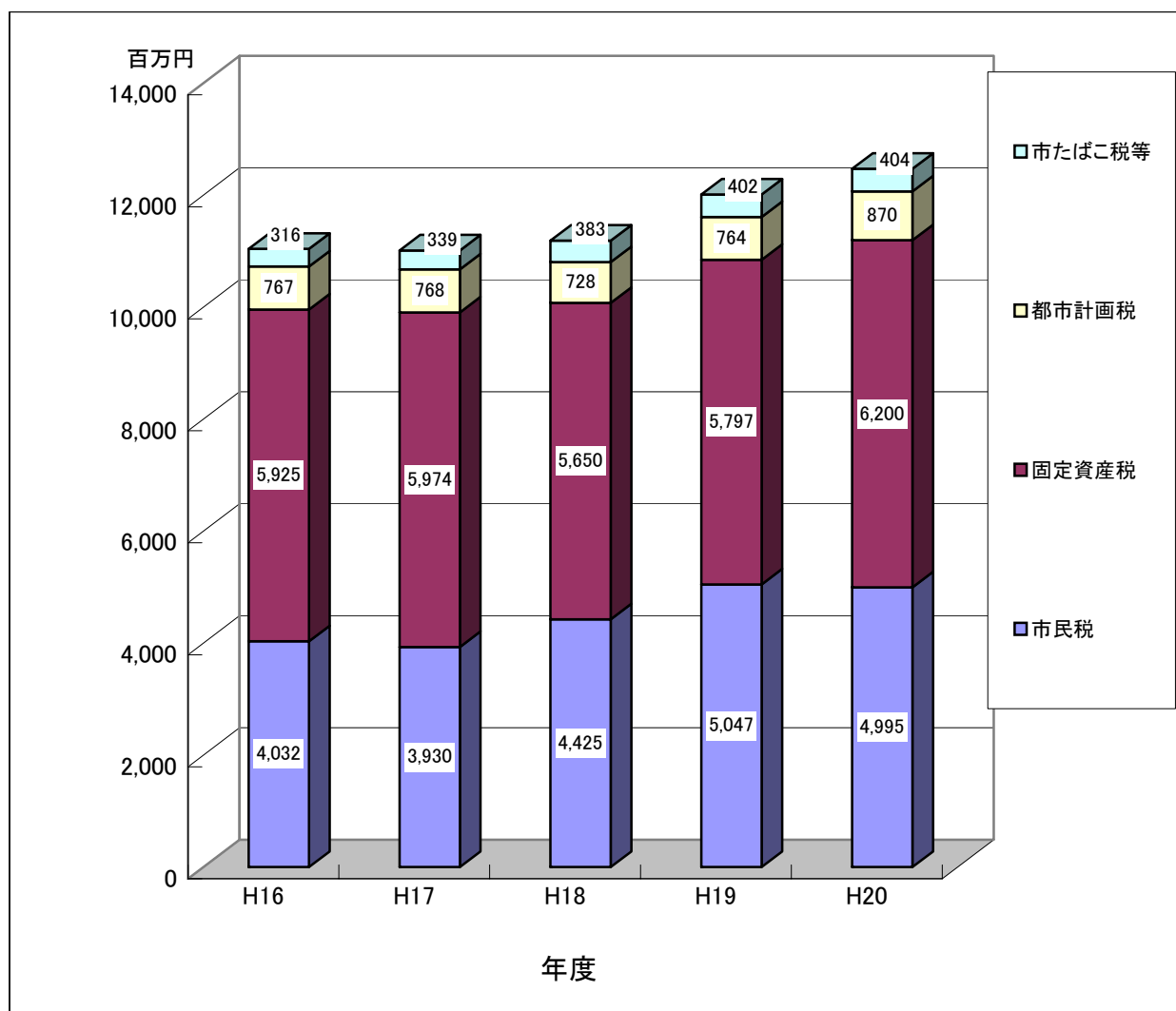
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	16		17		18		19		20	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	11,041	△ 0.1	11,011	△ 0.3	11,185	1.6	12,011	7.4	12,469	3.8
市民税	4,032	5.8	3,930	△ 2.5	4,425	12.6	5,047	14.1	4,995	△ 1.0
固定資産税	5,925	△ 3.6	5,974	0.8	5,650	△ 5.4	5,797	2.6	6,200	7.0
都市計画税	767	△ 1.8	768	0.1	728	△ 5.2	765	5.1	870	13.7
市たばこ税	272	0.4	292	7.4	332	13.7	350	5.4	349	△ 0.3
軽自動車税	45	9.8	47	4.4	50	6.4	52	4.0	55	5.8
市税の歳入に占める割合	51.7		57.9		55.0		56.1		57.0	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

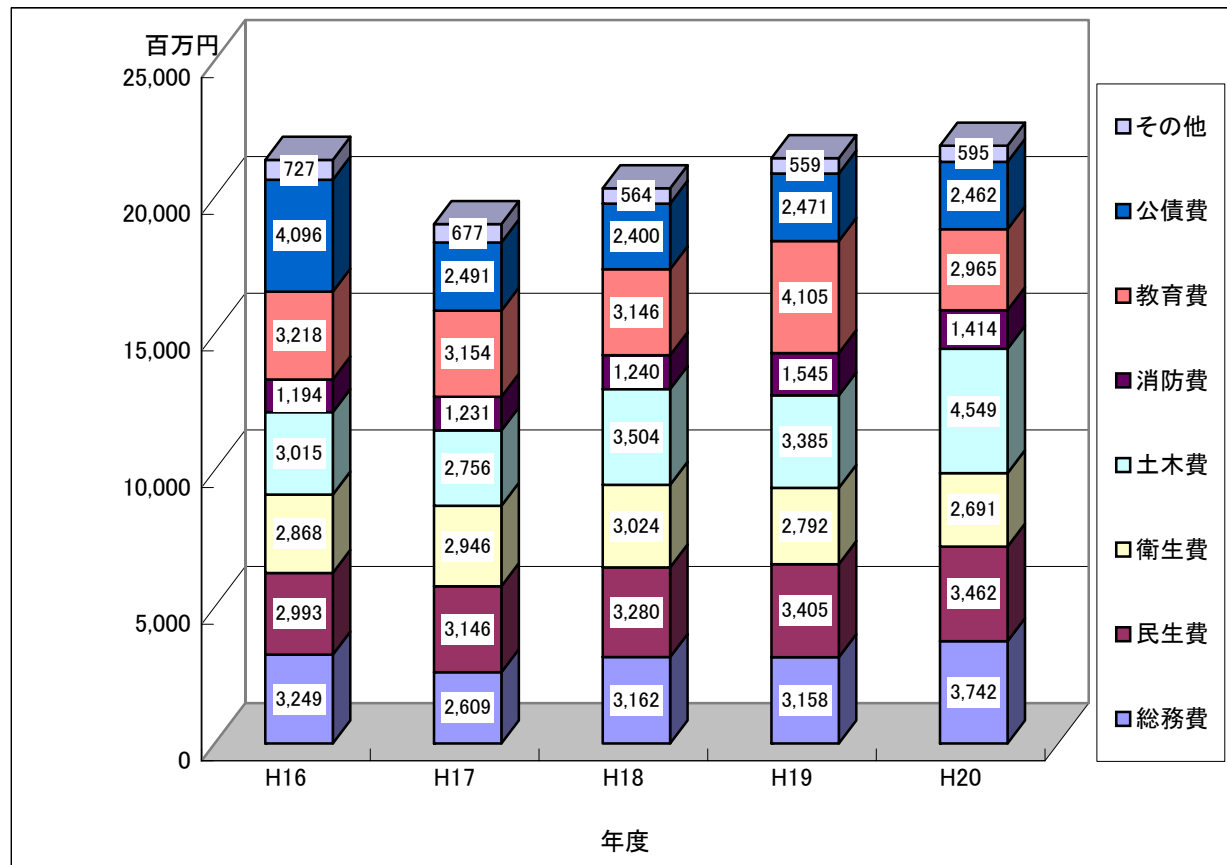
3 歳出予算額の推移

(1)目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	16		17		18		19		20	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	229	1.1	227	1.2	230	1.1	245	1.2	248	1.1
総務費	3,249	15.2	2,609	13.7	3,162	15.6	3,158	14.8	3,742	17.1
民生費	2,993	14.0	3,146	16.5	3,280	16.1	3,405	15.9	3,462	15.8
衛生費	2,868	13.4	2,946	15.5	3,024	14.9	2,792	13.0	2,691	12.3
農林水産業費	356	1.7	305	1.6	182	0.9	154	0.7	153	0.7
商工費	91	0.4	94	0.5	101	0.5	109	0.5	143	0.7
土木費	3,015	14.1	2,756	14.5	3,504	17.2	3,385	15.8	4,549	20.8
消防費	1,194	5.6	1,231	6.5	1,240	6.1	1,545	7.2	1,414	6.5
教育費	3,218	15.1	3,154	16.6	3,146	15.5	4,105	19.2	2,965	13.6
公債費	4,096	19.2	2,491	13.1	2,400	11.8	2,471	11.5	2,462	11.2
その他	51	0.2	51	0.3	51	0.3	51	0.2	51	0.2
合計	21,360	100.0	19,010	100.0	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0

※「その他」は災害復旧費と予備費です。



(2)性質別歳出

義務的経費が前年度に比べ増加となっています。これは任期付職員の増により人件費が増えたことや、民間保育園の新設に伴う助成により扶助費が増となったためです。

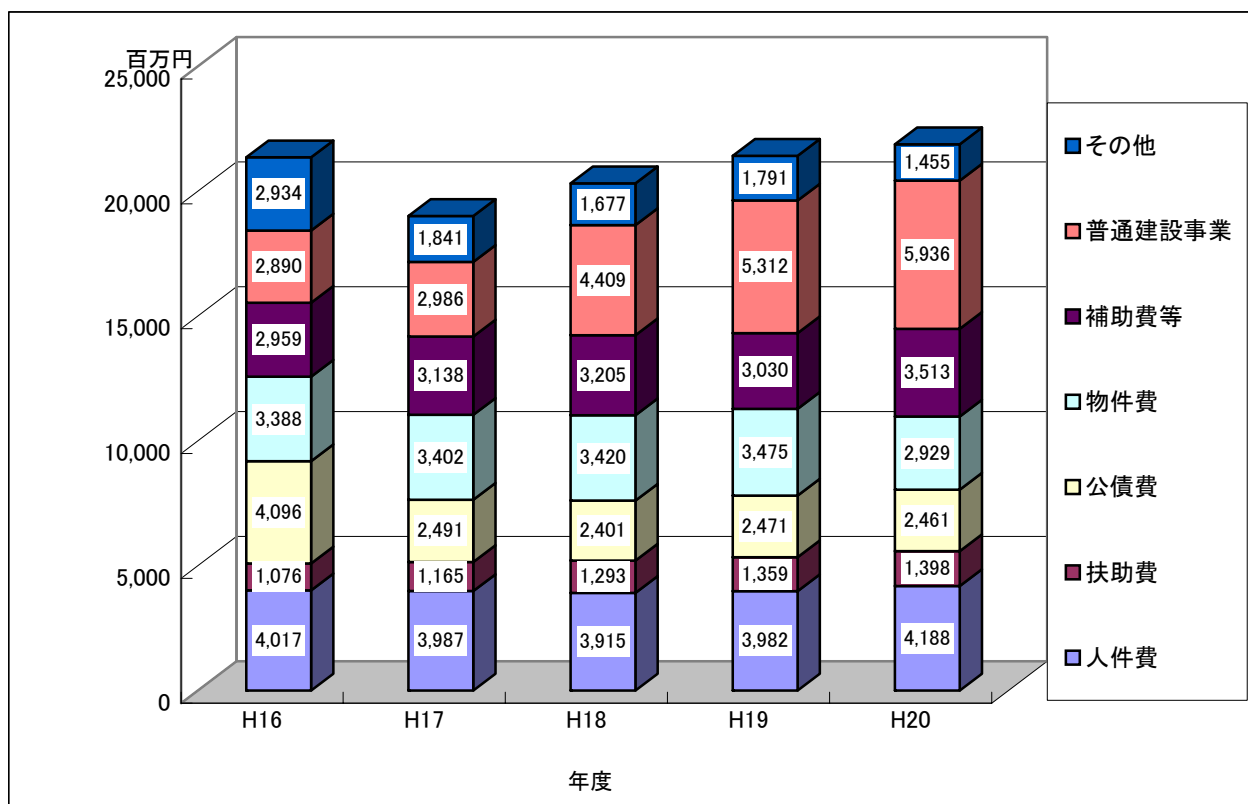
物件費は、ごみ収集業務委託費の減や非常勤職員賃金の減などにより前年度比15.7%減となっているものの、補助費等においては千葉県後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより前年度比15.9%増となりました。

投資的経費は前年度比11.8%増となっています。これは、総合体育館建設事業や庁舎耐震改修事業による増加が主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	16		17		18		19		20	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費	9,189	43.0	7,643	40.2	7,609	37.5	7,812	36.4	8,047	36.8
人件費	4,017	18.8	3,987	21.0	3,915	19.3	3,982	18.6	4,188	19.1
扶助費	1,076	5.0	1,165	6.1	1,293	6.4	1,359	6.3	1,398	6.4
公債費	4,096	19.2	2,491	13.1	2,401	11.8	2,471	11.5	2,461	11.3
物件費	3,388	15.9	3,402	17.9	3,420	16.8	3,475	16.2	2,929	13.4
補助費等	2,959	13.9	3,138	16.5	3,205	15.8	3,030	14.1	3,513	16.1
普通建設事業費	2,890	13.5	2,986	15.7	4,409	21.7	5,312	24.8	5,936	27.1
その他	2,934	13.7	1,841	9.7	1,677	8.2	1,791	8.5	1,455	6.6
合計	21,360	100.0	19,010	100.0	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

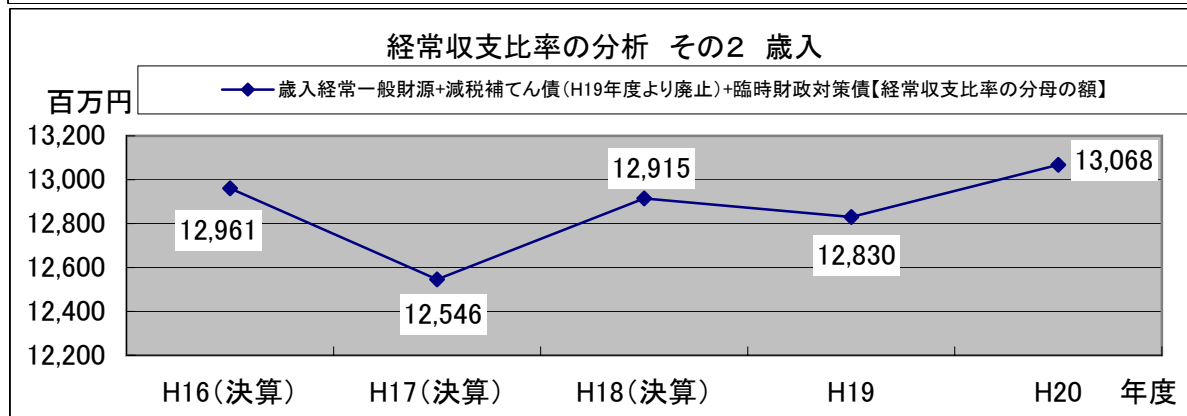
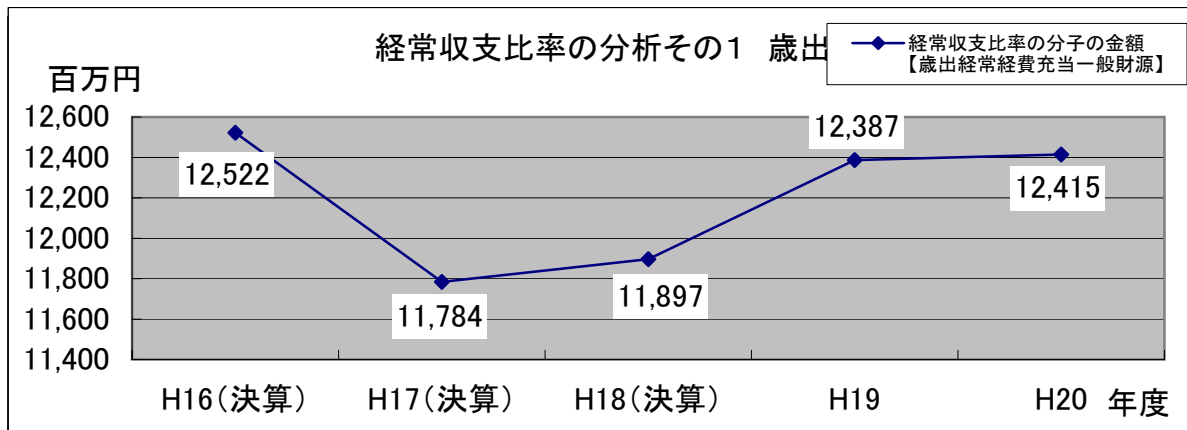
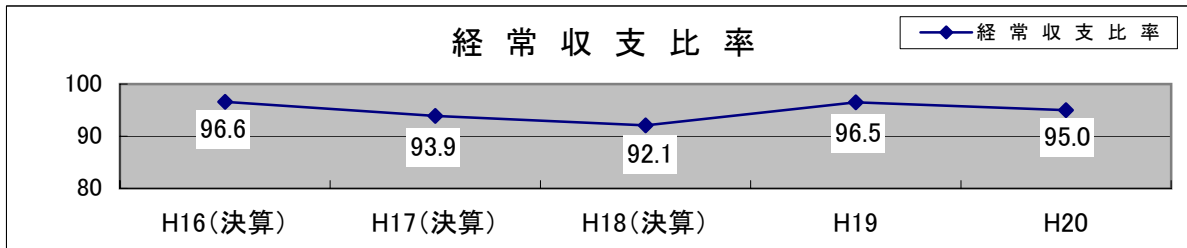


4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+減税補てん債(H19年度より廃止)+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標ですが、近年の交付税改革や国の減税施策により、全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



※平成16～18年度は決算額、平成19・20年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

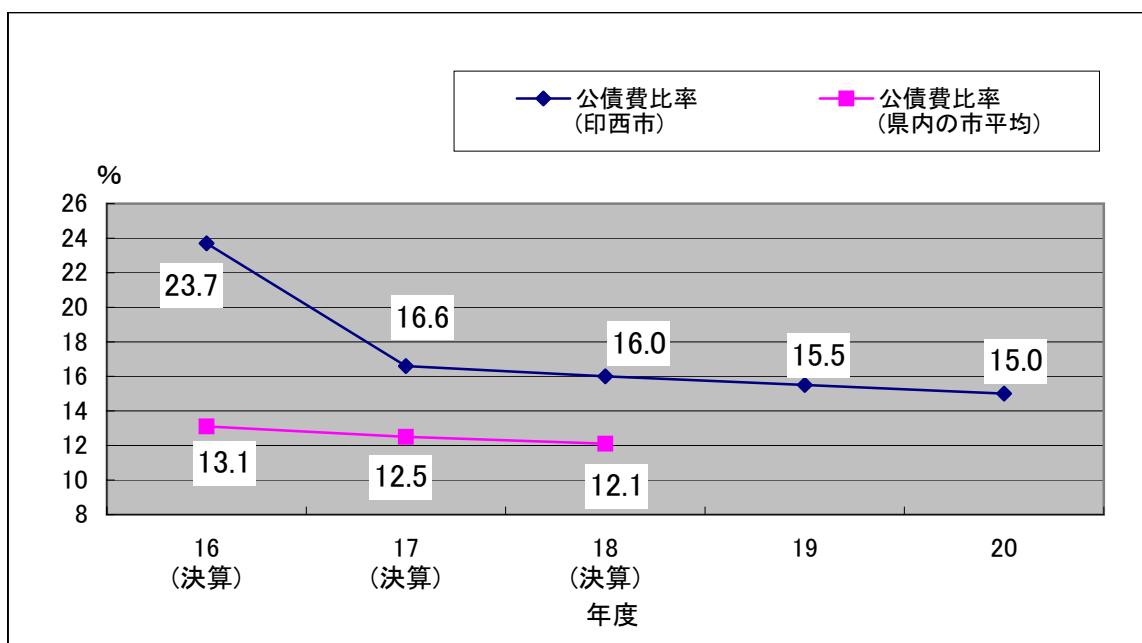
年度	H16(決算)	H17(決算)	H18(決算)	H19	H20
経常収支比率	96.6	93.9	92.1	96.5	95.0
経常収支比率の分子の金額 【歳出経常経費充当一般財源】	12,522	11,784	11,897	12,387	12,415
歳入経常一般財源+減税補てん債 (H19年度より廃止)+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	12,961	12,546	12,915	12,830	13,068

5 公債費比率の推移

「公債費比率」は、市の借金(市債)の返済が経常的に入ってくるお金に占める割合を示す指標です。一般の家庭でも借金が増えると返済のために他の欲しいものが買えなくなるように、市でも市民の皆さんへのサービス向上のための新たな施策が取り組みにくくなります。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、低下傾向にあるものの県の平均よりも高い数値となっています。これは新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)にかかる公債費がかなりの割合(平成19年度末地方債残高見込額の47%)を占めていることによるものです。

●公債費比率の経年比較●



	16 (決算)	17 (決算)	18 (決算)	19	20
公債費比率 (印西市)	23.7	16.6	16.0	15.5	15.0
公債費比率 (県内の市平均)	13.1	12.5	12.1	-	-

※平成16～18年度は決算額、平成19・20年度は予算額を使用しています。

6 基金の状況

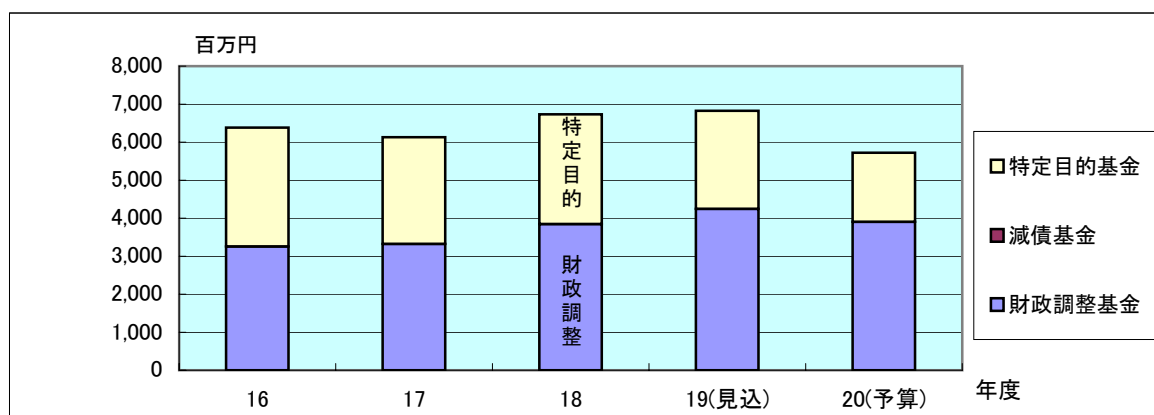
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	16	17	18	19(見込)	20(予算)
財政調整基金	3,256	3,323	3,844	4,246	3,902
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	3,128	2,808	2,887	2,579	1,821
合 計	6,384	6,131	6,731	6,825	5,723
基金取崩・基金活用	2,023	667	329	445	1,136
基金積立	1,608	415	928	539	34

※1 19年度は見込み額、20年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名		20年度当初 現在高見込額	20年度		20年度末 残高見込み
			積立額	取崩し額	
財政調整基金		4,246	27	371	3,902
減債基金		0	0	0	0
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	303	0	0	303
	鉄道施設整備基金	479	1	292	188
	庁舎等整備基金	624	2	192	434
	保健福祉基金	104	0	23	81
	都市計画事業基金	659	2	171	490
	教育施設整備基金	410	2	87	325
合 計		6,825	34	1,136	5,723

●平成20年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

鉄道施設整備基金繰入金	鉄道整備等促進活動に要する経費	92
	木下駅舎等整備推進事業	200
庁舎等整備基金繰入金	庁舎耐震改修事業	192
保健福祉基金繰入金	放課後児童保育に要する経費	23
都市計画事業基金繰入金	松山下公園整備事業	93
	総合体育館整備事業	78
教育施設整備基金繰入金	小学校施設整備改修事業	49
	教材整備に要する経費(小学校)	38